

第三期和歌山県医療費適正化計画 進捗評価

1. 目標に関する評価

①県民の健康の保持増進に関する目標

(1) 特定健康診査の受診率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
42.7% ※1	45.2% ※1	46.8% ※1	— ※2	—	—	—
目標達成に必要な数値						70%以上
2020年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>県内の市町村職員向けに研修会を開催し、特定健康診査・特定保健指導等の事業計画・評価に必要なKDBの操作方法、PDCAサイクルについて講義を行った。</p> <p>和歌山県保険者協議会において、特定健康診査受診率向上に向けた市町村の取組を好事例として横展開を図った。</p> <p>【課題】</p> <p>国が掲げている目標値を大きく乖離している。</p> <p>特に、40歳代、50歳代の若年層の受診率が低く、未受診者に対する働きかけが課題となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診の受診者が減少している状況である。</p>					
次年度以降の改善について	<p>特に40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識への働きかけを行う。</p> <p>集団健診の実施にあたって、感染症対策を十分に行っていること等について周知を行う。</p>					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2020年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(2) 特定保健指導の実施率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
21.2% ※1	25.1% ※1	24.3% ※1	— ※2	—	—	—
目標達成に 必要な数値						45%以上
2020年度の 取組・課題	<p>【取組】 県内の市町村職員向けに研修会を開催し、特定健康診査・特定保健指導等の事業計画・評価に必要なKDBの操作方法、PDCAサイクルについて講義を行った。</p>					
	<p>【課題】 国が掲げている目標値から大きく乖離している。 新型コロナウイルス感染症の影響で対象者への面談が実施できない市町村があった。</p>					
次年度以降の 改善について	<p>特に40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識への働きかけを行う。 特定保健指導の実施にあたって、感染症対策等を十分に行っていること等について周知を行う。</p>					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2020年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(3) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合（2008年度比）

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
28.9% ※1	29.5% ※1	29.8% ※1	— ※2	—	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008年度(28.0%)比)
2020年度の 取組・課題	<b>【取組】</b> 国の保険者努力支援交付金（取組評価分）の指標を踏まえ、被保険者の自主的な予防・健康づくりを推進するため、住民の予防・健康づくりの取組や成果に応じてポイントを付与し、そのポイント数に応じて報奨を設ける等の仕組みを推進し、28市町村で実施。					
	<b>【課題】</b> 健康リスクが現れてくる40歳代、50歳代の健診受診率が低く、健診や健康への関心度が低いことが考えられる。					
次年度以降の 改善について	特に40歳代、50歳代を対象にSNS等を活用した特定健診・特定保健指導の周知啓発事業を実施し、健康意識への働きかけを行う。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2020年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(4) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（2008 年度比）

2017 年度 (足下値)	第 3 期計画期間					
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度 (目標値)
11.0%減 (2008 年度比) ※1	11.0%減 (2008 年度比) ※1	10.6%減 (2008 年度比) ※1	— ※2	—	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008 年度比)
2020 年度の 取組・課題	【取組】 国の保険者努力支援交付金（取組評価分）の指標を踏まえ、市町村にインセンティブを活用し、被保険者の取組を評価する仕組み等を周知及び推進し、12 市町村で実施。					
	【課題】 特定保健指導の対象者の顔ぶれが毎年度同じであり、変化が見られない状況がある。					
次年度以降の 改善について	引き続き、市町村にインセンティブを活用し、被保険者の取組を評価する仕組み等を周知及び推進する。 また、令和 4 年度から ICT による保健事業実施支援をモデル市町村で実施し、市町村の保健指導を支援するとともに、事業の横展開を図る予定。					

※1 出典元：厚生労働省提供データ メタボリックシンドローム減少率

※2 2020 年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(5) 成人の喫煙率

目標	成人喫煙率 10.4% (男性 18.9% 女性 3.5%)
2020年度の 取組・課題	【取組】 改正健康増進法が4月から全面施行されたことを周知、世界禁煙デーでの啓発、ポスター掲示、チラシの配付、ホームページでの情報提供、防煙教室など実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発イベントは中止した。
	【課題】 県民健康・栄養調査での、成人の喫煙率は、平成23年15.9%、平成28年15.6%で横ばい状況である。
次年度以降の 改善について	禁煙治療ができる医療機関の情報提供など禁煙希望者への支援や、防煙教室など加熱式たばこを含む喫煙の健康影響についての普及啓発、関係団体を通じて健康増進法改正に伴う受動喫煙防止対策に取り組む。さらに、喫煙者の15~20%が発症するといわれているCOPD（慢性閉塞性肺疾患）についても、啓発を行い成人喫煙率の減少に取り組む。

※県民健康・栄養調査は5年に1度の調査のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(6) がん検診受診率

目標	胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん 受診率 70%
2020年度の 取組・課題	【取組】 県で作成したがん検診促進用の漫画を市町村の勧奨に利用。また、県独自に市町村の勧奨を支援する補助事業を行っている。
	【課題】 受診率は徐々に向上してきているが、目標値は達成できていない状況にある。新型コロナウイルス感染拡大による検診の受診控えにより、がんの早期発見の機会を失うことのないよう取り組むことが必要であるとする。
次年度以降の 改善について	令和4年度に、大腸がん検診についてナッジ理論を活用した勧奨を、一部市町村でモデル事業として実施予定としている。

※計画で使用している国民生活基礎調査におけるがん検診の受診率の調査は、3年に1度の実施のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(7) 糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費の減少

目標	全国平均との差を半減
2020年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>市町村を対象に開催した保健事業担当者研修会で、KDBを使用した糖尿病性腎症重症化予防の対象者の抽出方法を説明し、事業への取組を支援した。</p> <p>前年度に引き続き、市町村の専門職（保健師、管理栄養士等）を対象に、「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」を実施し、希望市町村に糖尿病性腎症重症化予防事業の指導に関係する専門知識やノウハウを取得できるよう支援を行った。</p>
	<p>【課題】</p> <p>市町村の専門職を対象に実施した「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」では、実際の保健指導に対する同行支援が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔での支援や中止となる市町村もあり、同行支援以外での支援を検討する必要がある。</p>
次年度以降の 改善について	市町村のニーズを把握し、同行支援以外の支援方法も検討する。

※県全体の糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(8) 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
118人 ※1	141名 ※1	153名 ※1	132名 ※1	—	—	—
目標達成に 必要な数値						128名
2020年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b>            前年度に引き続き、市町村の専門職（保健師、管理栄養士等）を対象に、「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」を実施し、糖尿病性腎症重症化予防事業の指導に係る専門知識やノウハウを取得できるよう委託事業による市町村支援を行った。</p> <p>和歌山県医師会と連携し、県内の医療機関あてにプログラムの配布を行うことで、プログラムに定める行政、かかりつけ医、専門医の連携体制について周知を行った。</p> <p>糖尿病対策会議(書面開催)にて、県内市町村の糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施状況、圏域別検討会の検討内容について、情報提供を行った。</p>					
	<p><b>【課題】</b>            特定健康診査の受診勧奨、ハイリスクの者への医療機関への受診勧奨や保健指導を行い、重症化を予防する必要がある。</p>					
次年度以降の 改善について	引き続き、かかりつけ医等に対する和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの周知を行い、保健と医療の連携強化を図る。					

※1 出典：日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」

<https://docs.jsdt.or.jp/overview/>

(9) 市町村国保におけるデータヘルス計画策定数

目標	全市町村（30市町村）
2020年度の 取組・課題	【取組】 データヘルス計画が未策定となっている保険者に対して、同規模保険者のデータヘルス計画を参考に送付し、策定に向けた取組を促した結果、すべての保険者で策定済となった。
	【課題】 市町村ごとにデータヘルス計画の様式が異なり、他市町村がどのような健康課題に対してどのような保健事業を行い、どのように評価しているのか把握が難しい状況である。
次年度以降の 改善について	全市町村のデータヘルス計画を健康課題、評価指標、保健事業等毎に整理した上で比較分析し、特徴を把握し、全市町村の状況を俯瞰できるようにし、評価指標と保健事業との関係を共通の様式で整理することで好事例の横展開できるようにする。

②医療の効率的な提供の推進に関する目標

(1) 後発医薬品の使用割合

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
70.0% ※1	75.7% ※1	78.5% ※1	80.4% ※1	—	—	—
目標達成に必要な数値						80%以上
2020年度の 取組・課題	【取組】 和歌山県医薬品安全安心使用懇話会を開催（国庫委託事業の紹介及び意見交換）し、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、医療関係者も含めて検討を行った。					



	<p>市町村国保担当課を訪問し、後発医薬品使用状況に関する聞き取りを行った。</p> <p>後発医薬品の使用促進啓発の取組に係るアンケート（診療所・薬局）を実施した。</p> <p>2019年度に作成した県内病院の後発医薬品採用リストの追加更新を行った。</p> <p>薬局において患者に後発医薬品の説明を簡便に行うためのジェネリック医薬品説明リーフレットを作成した。</p> <p>一般県民向けの啓発として、県内路線バスを利用したラッピングバス広告を実施した。</p> <hr/> <p>【課題】</p> <p>患者の後発医薬品に関する知識及び指向を調査する必要がある。</p> <p>公表している後発医薬品採用リストを更新する必要がある。</p> <p>さらに県民に広く啓発できるよう広報手段を検討する必要がある。</p>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>患者へ後発医薬品に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>県内病院の後発医薬品採用リストを一斉更新する。</p> <p>一般県民向け広報啓発を充実させる。</p>

出典元：厚生労働省 医科・調剤医療費の動向調査：集計結果

1. 調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）市町村別後発医薬品割合（毎月集計されているため、毎年3月分により評価）

平成29年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/17/gaiyou.html>

平成30年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/18/gaiyou.html>

令和元年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/19/gaiyou.html>

令和2年度3月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/gaiyou.html>

(2) 3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額の減少

目標	半減（2013年度比）
2020年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>老人クラブ等を対象とした医薬品適正使用についての講演会を開催した。</p> <p>2019年度に和歌山市、伊都、新宮において策定した、介護施設と薬局の情報共有ツールを他の地域へ展開した。</p> <p>市町村国保担当課を訪問し、多剤服用の状況に関する聞き取りを行った。</p> <p>かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材を配布することで、お薬手帳（電子お薬手帳の開発を含む。）の普及促進を行った。</p> <hr/> <p>【課題】</p> <p>患者の服薬に関する情報を調査する必要がある。</p> <p>薬局と介護施設以外への連携を行う必要がある。</p>
次年度以降の 改善について	<p>患者へ服薬に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>薬局と病院との情報共有体制の現状把握。</p>

※3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(3) 15 剤以上の投薬を受ける 65 歳以上の患者の薬剤費額の減少

目標	半減 (2013 年度比)
2020 年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b>            老人クラブ等を対象とした医薬品適正使用についての講演会を開催した。            2019 年度に和歌山市、伊都、新宮において策定した、介護施設と薬局の情報共有ツールを他の地域へ展開した。            市町村国保担当課を訪問し、多剤服用の状況に関する聞き取りを行った。            かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材を配布することで、お薬手帳（電子お薬手帳の開発を含む。）の普及促進を行った。</p> <hr/> <p><b>【課題】</b>            患者の服薬に関する情報を調査する必要がある。            薬局と介護施設以外への連携を行う必要がある。</p>
次年度以降の 改善について	<p>患者へ服薬に関するアンケート調査を実施する。            薬局と病院との情報共有体制の現状把握。</p>

※15 剤以上の投与を受けている 65 歳以上の患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

## 2. 保険者等、医療機関その他の関係者の連携及び協力に関する評価

2020年度の 取組	<p>和歌山県保険者協議会において、県内市町村の保健事業の好事例について情報共有を図った。</p> <p>一部の医療圏域で実施した糖尿病性腎症重症化予防圏域別検討会において、かかりつけ医に対する研修会の実施や保健指導の統一について情報交換・検討を行った。</p> <p>和歌山県糖尿病対策会議において、県内の現状や市町村の取組内容等について情報共有を図った。</p>
次年度以降の 改善について	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、検討会の開催ができない圏域や書面開催となり委員の意見を把握することが難しかった。検討会を開催し関係団体と情報共有を行い、連携強化と事業の協力を行う。</p>